

平成12年 和歌山県産業連関表の概要

1 解説

平成12年和歌山県産業連関表は、平成12年1月から12月の1年間に県内において行われた様々な産業間の取引を一つの表にまとめたもので、県内における財・サービスの流れの全貌を把握することが出来ます。後ろに掲載している13部門生産者価格評価表は、全体像を解りやすく示したしたものです。

表をタテ方向に見ると、財・サービスの県内生産額と、各産業がその生産物を作るために、どの産業の生産物をどれだけ購入（投入）したか、また労働費用や営業余剰などの費用構成がどうなっているのかを示しています。一方、表をヨコ方向に見ると、各産業の生産物及び移輸入品が各産業あるいは最終需要部門にどれだけ販売（産出）されたかという販路構成を示しています。このことから、産業連関表は「投入産出表」(Input-Output Tables、略してI-O表)とも呼ばれています。

利用方法としては、表をそのまま読み取るだけで県内の産業構造や産業相互間の依存関係など、県内経済の構造を把握・分析することができます。また、表から得られる各種係数表を使用することにより、経済の将来予測や経済施策の波及効果測定等、多様な分析を行うことが可能となります。

2 概要

総供給（＝総需要）	9兆2,113億円（9兆4,983億円）
うち県内生産額	6兆6,612億円（6兆9,145億円）
県際収支（移輸出 - 移輸入）	2,706億円（1,064億円）
全国シェア（生産額による）	0.69%（0.74%）
注（ ）内の数値については、前回表となる平成7年表の値	

(1) 総供給

平成12年の県内経済における総供給額は、9兆2,113億円であり、このうち県内で生産された財・サービス(県内生産額)は、6兆6,612億円、県外からの移輸入は2兆5,501億円となっています。総供給額に占める移輸入の割合は、平成7年の27.20%から0.48ポイントの微増(27.68%)となり、わずかながら県内全体における自給率が下がったことを示しています。(図1表3-2)

(2) 生産活動

生産額を財とサービスに分けてみると、財部門の生産額は5年前(平成7年表)と比較して、4,398億円(11.0%)減少し、3兆5,415億円となっています。これは、製造業を中心とした財部門での生産額が減少したためであり、バブル崩壊以後に県内経済の低迷が続いていることを示す結果となっています。

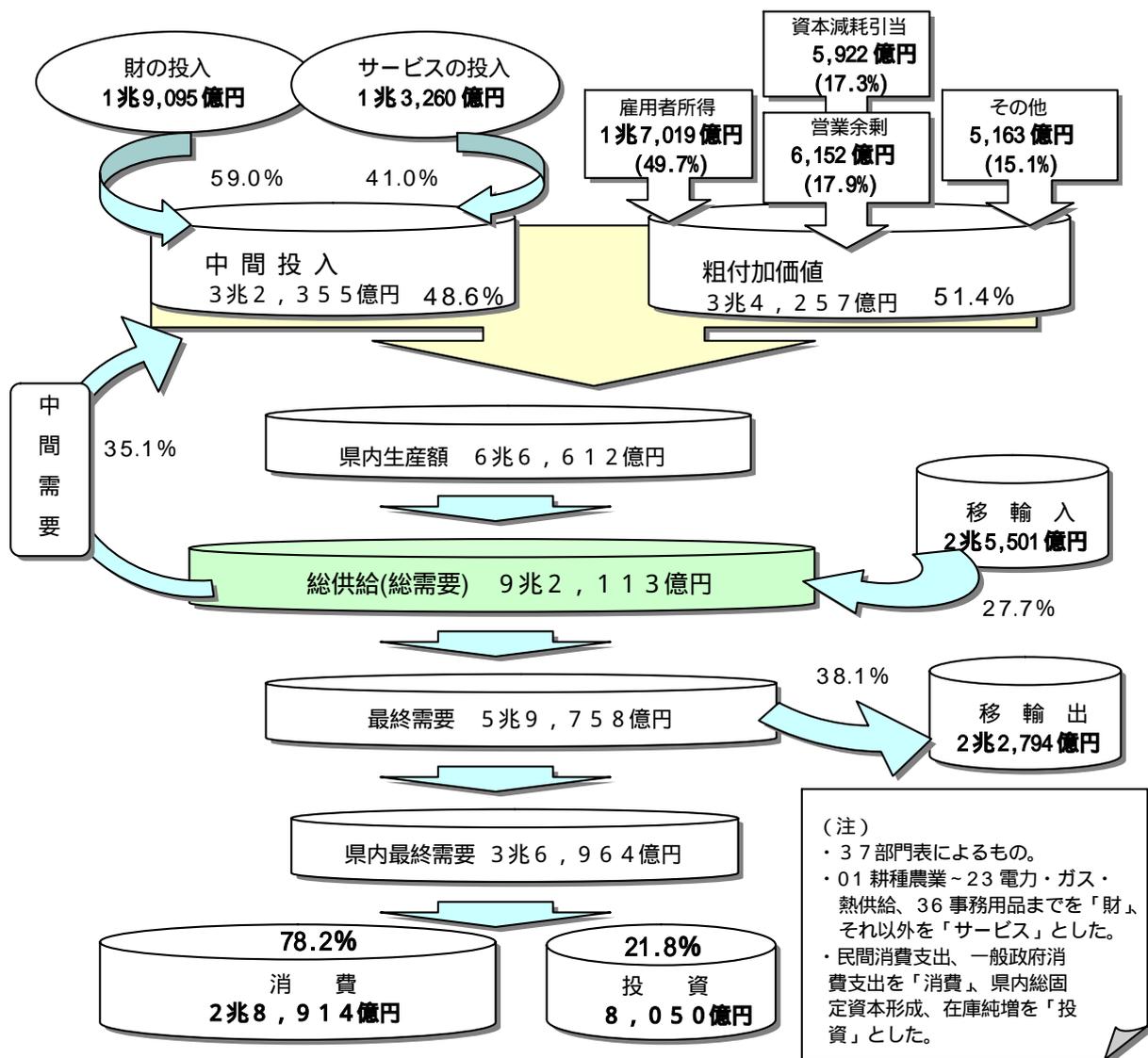
一方、サービス部門の生産額は、1,865億円(6.4%)増加し、3兆1,197億円となっています。部門別にみると、IT関連産業の一つである通信・放送部門の県内生産額が1,865億円で、平成7年に比べ82.47%の増加と大幅な伸びを示しており、続いて水道・廃棄物処理、公務、医療・保険・社会保障、金融・保険といった部門の伸びが大きく、この結果、生産額に占めるサービス部門の割合は、平成7年に比べ4.4ポイント上昇し46.8%となり、県経済のサービス経済化が進展していることを示しています。(図1)

(3) 総需要

次に、需要面から見てみると総需要額(=総供給額)は9兆2,113億円で、そのうち各産業の生産活動に要する物的経費である中間需要額は、3兆2,355億円となっており、全体の35.1%を占めています。また、県内での消費及び投資となった県内最終需要額は、3兆6,964億円で40.1%を占め、残りの2兆2,794億円(全体の24.7%)は県外への移輸出に回されています。

平成7年次と比較すると、中間需要額は、生産額の減少及び中間投入比率の低下により1,541億円(4.8%)減少しています。また、県内最終需要額については、民間消費支出が6.2%・一般政府消費支出24.3%増加したことにより、全体では651億円(1.8%)とわずかですが増加しました。しかし、もう一方の県外最終需要額である移輸出については、バブル崩壊後の景気低迷と財の価格低下が継続していることにより1,980億円(8.0%)減少しています。これらのことから、需要面から見た県経済についても、景気の低迷が引き続き継続していることを示す結果となっています。(図1)

図1 平成12年和歌山県産業連関表からみた財・サービスの流れ



平成12年 和歌山県産業連関表からみた県経済

1 生産の構造

産業別生産額及び構成比

第1次産業	1,695億円	(構成比 2.55%)
第2次産業	3兆2,349億円	(構成比 48.56%)
第3次産業	3兆2,568億円	(構成比 48.89%)

(1) 県内生産額の推移

平成12年の県内生産額は、6兆6,612億円で平成7年の6兆9,145億円と比較すると3.66%の減少となっており、この5年間(平成7年～平成12年)の平均増加率は0.73%減となり、平成2年から平成7年の平均増加率0.06%減から引き続き減少傾向を示しています。(表1)

表1 県内生産額及び全国シェアの推移

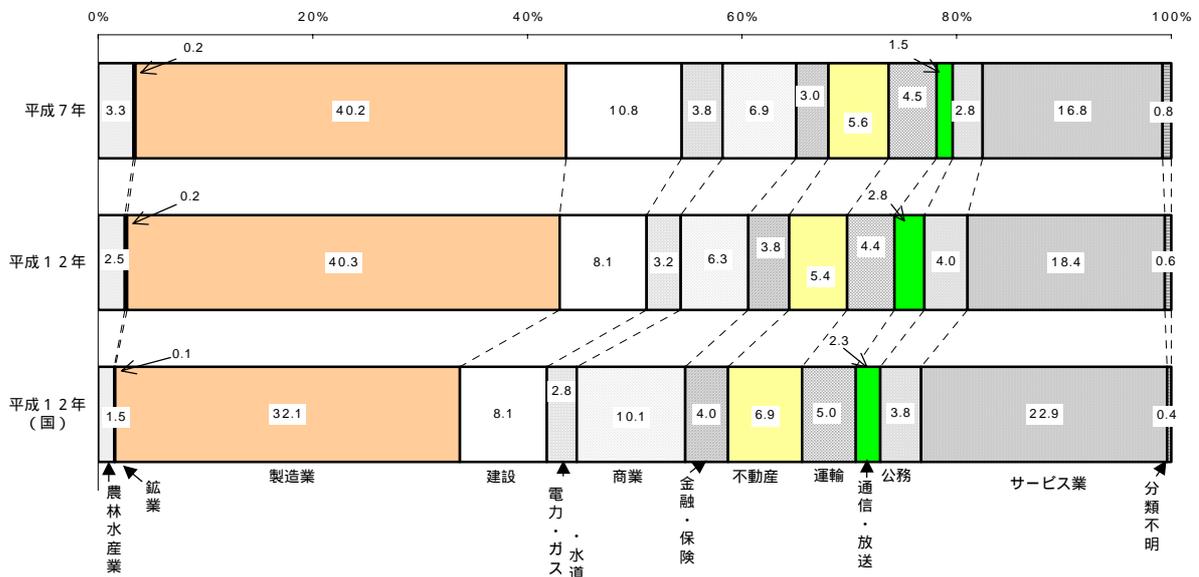
項目	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年
県内生産額(億円)	59,059	59,951	69,338	69,145	66,612
国内生産額(億円)	5,550,408	6,785,441	8,722,122	9,371,006	9,588,865
全国シェア(%)	1.06	0.88	0.79	0.74	0.69
県内生産額年平均増加率(%)	-	0.3	3.1	-0.1	-0.7

(2) 県内生産額の産業別構成

平成12年の県内生産額を各産業別に見てみると、第1次産業・第2次産業が共に減少したものの、第3次産業が平成7年から3.39%の伸びを示しており、生産額全体の48.89%を占める結果となっています。

第3次産業の生産額に占める割合を見てみると、平成7年の45.56%から3.33ポイント上昇しており、第2次産業を上回る結果となっています。このことから、本県の経済はサービス経済化が進展していると言えます。(図2)

図2 部門別生産額構成比



2 投入の構造

中間投入額 3兆2,355億円 (生産額の48.57%)
粗付加価値額 3兆4,257億円 (生産額の51.43%)

(1) 中間投入

平成12年の県内生産額6兆6,612億円のうち3兆2,355億円が中間投入額となっており、産業全体の中間投入率(県内生産額に占める中間投入額の割合)は48.57%となっています。平成7年の49.02%から0.45ポイント低下しており、全国と同じ傾向を示しています。(全国:H7 46.08% H12 45.82%)

中間投入率を各産業別に見てみると、第2次産業が最も高く62.42%、次いで第1次産業が39.54%、第3次産業が35.28%となっており、平成7年と比較すると第1次産業で3.92ポイント、第2次産業で1.10ポイントと共に上昇、第3次産業が0.88ポイントの低下となっています。

表2 中間投入額及び構成比の推移

(表2)

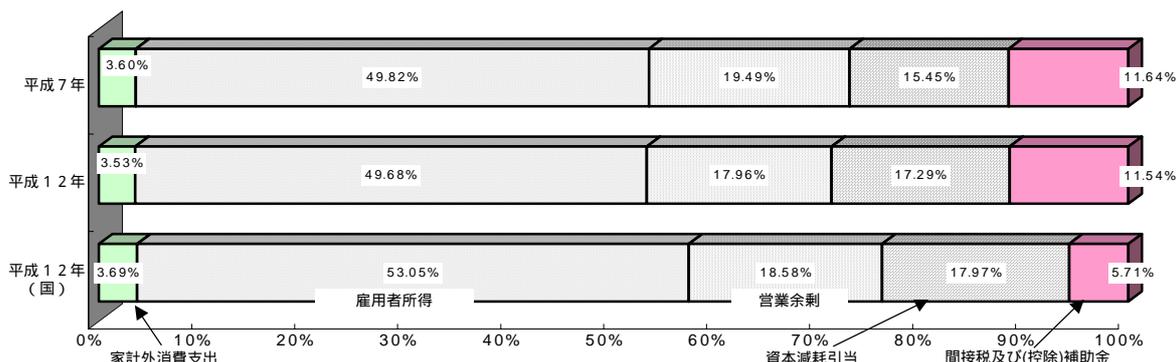
部 門	中間投入額(億円)		増 減 額 (億円)	構成比(%)	
	平成7年	平成12年		平成7年	平成12年
産 業 計	33,896	32,355	1,541	100.00	100.00
第一次産業	801	670	-131	2.36	2.07
第二次産業	21,706	20,193	-1,512	64.04	62.41
第三次産業	11,389	11,491	102	33.60	35.52

(2) 粗付加価値

平成12年の粗付加価値額は3兆4,257億円となっており、各項目別に見てみると雇用者所得が1兆7,019億円で全体の約半数となる49.68%を占めています。次いで各産業部門の営業利潤、支払利子等からなる営業余剰が6,152億円で17.96%、資本減耗引当が5,922億円で17.29%、間接税が4,344億円で12.68%、家計外消費支出が1,209億円で3.53%、補助金(控除)が390億円で1.14%となっています。

粗付加価値率(県内生産額に占める粗付加価値額の割合)を各産業別に見てみると、第3次産業が高く64.72%、次いで第1次産業が60.46%、第2次産業が37.58%となっており、産業全体の粗付加価値率は、平成7年の50.98%から0.45ポイント上昇して51.43%となり、全国と同じ傾向を示す結果となっています。(H7 53.92% H12 54.18%)(図3)

図3 粗付加価値(額)の構成比の推移



3 県際の構造

移輸出額	2兆2,794億円	(生産額の34.22%)
移輸入額	2兆5,501億円	(県内需要の36.79%)
県際収支(移輸出 - 移輸入)	2,706億円	

(1) 移輸出

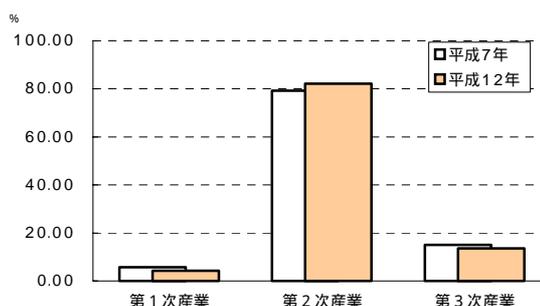
平成12年に県内産業が移輸出した財・サービスの総額は2兆2,794億円で、平成7年の2兆4,775億円に対して、7.99%(1,981億円)の減少となりました。これを各産業別の移輸出率(県内生産額が移輸出に回る割合)で見ると、第2次産業が最も高く57.88%、次いで第1次産業が56.88%と双方共に生産額の約半数を移輸出しています。第3次産業は移輸出率が低く9.53%となっています。

また、産業全体の移輸出率を平成7年と比較してみると、平成7年が35.83%に対して平成12年が34.22%と1.61ポイント低下しており、生産額に占める県外需要の割合が低下したことを示しています。(表3-1.図4)

表3-1 移輸出額の推移

部 門	移輸出額(億円)		増減額(億円)
	平成7年	平成12年	
産 業 計	24,775	22,794	1,980
第一次産業	1,417	964	453
第二次産業	19,626	18,725	900
第三次産業	3,732	3,105	627

図4 移輸出額全体にみる各産業の割合



(2) 移輸入

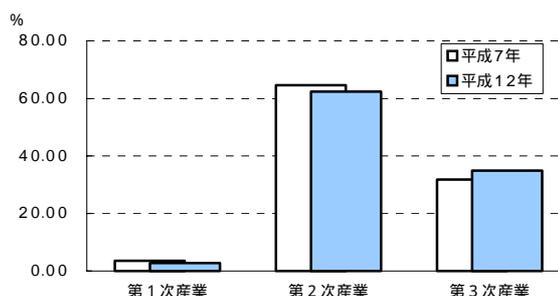
平成12年における県外からの移輸入額総額は2兆5,501億円で、平成7年の2兆5,838億円に対して、1.30%(337億円)の減少となりました。これを各産業別の移輸入率(県内需要を移輸入でまかなっている割合)で見ると、第2次産業が最も高く53.87%、次いで第1次産業が48.71%と双方共に県内需要額の約半数を県外からの移輸入に依存しています。第3次産業においても県内需要の2割以上となる23.19%を県外に依存する形となっています。

また、産業全体の移輸入率を平成7年と比較してみると、平成7年が36.80%・平成12年が36.79%と県内需要に対する県外からの割合は、ほぼ横ばいであることを示しています。(表3-2.図5)

表3-2 移輸入額の推移

部 門	移輸入額(億円)		増減額(億円)
	平成7年	平成12年	
産 業 計	25,838	25,501	337
第一次産業	925	694	232
第二次産業	16,703	15,910	793
第三次産業	8,210	8,897	687

図5 移輸入額全体にみる各産業の割合



(3) 県際間取引

自県と他地域との取引の状態を示す県際収支（移輸出額から移輸入額を差し引いた額）は、平成12年移輸出額が2兆2,794億円であったのに対して、移輸入額が2兆5,501億円であったため2,706億円の移輸入額超過となっており、平成7年の1,064億円に対して1,642億円収支が拡大している状態になっています。

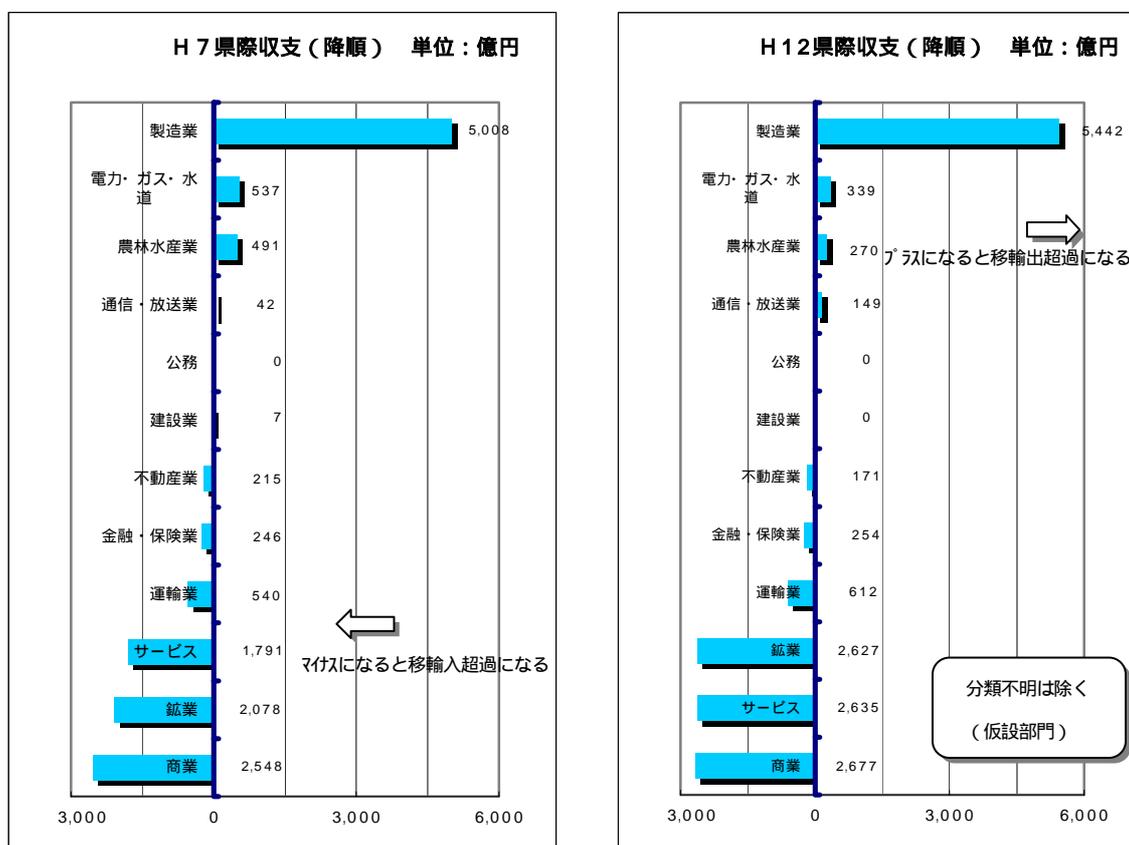
また、県際収支を各産業別に見てみると、第1次産業が270億円、第2次産業が2,815億円の移輸出額超過になっているのに対して、第3次産業が5,792億円の移輸入額超過となっています。

表 3-3 産業別の県際収支の推移

(表 3-3.図 6)

部 門	移輸出額（億円）		移輸入額（億円）		県際収支（億円）	
	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年
産 業 計	24,775	22,794	25,838	25,501	1,064	2,706
第一次産業	1,417	964	925	694	491	270
第二次産業	19,626	18,725	16,703	15,910	2,923	2,815
第三次産業	3,732	3,105	8,210	8,897	4,477	5,792

図 6 13 部門別の県際収支



(4) 移輸出入率による各産業の類型

移輸出率と移輸入率の関係により、それぞれ 50%を基準として各産業を4つのグループに類型化することができます。(図7)

[] **県際流通型** (移輸出率 50%・移輸入率 50%)

県外との取引が活発な産業が属します。

本県では**第2次産業**がこれに該当します。

[] **移輸出型** (移輸出率 50%・移輸入率<50%)

県内需要の多くを自県産品で満たし、さらに県外の需要にも応じることが出来る産業が属します。

本県では、**第1次産業**がこれに該当します。

[] **県内自給型** (移輸出率<50%・移輸入率<50%)

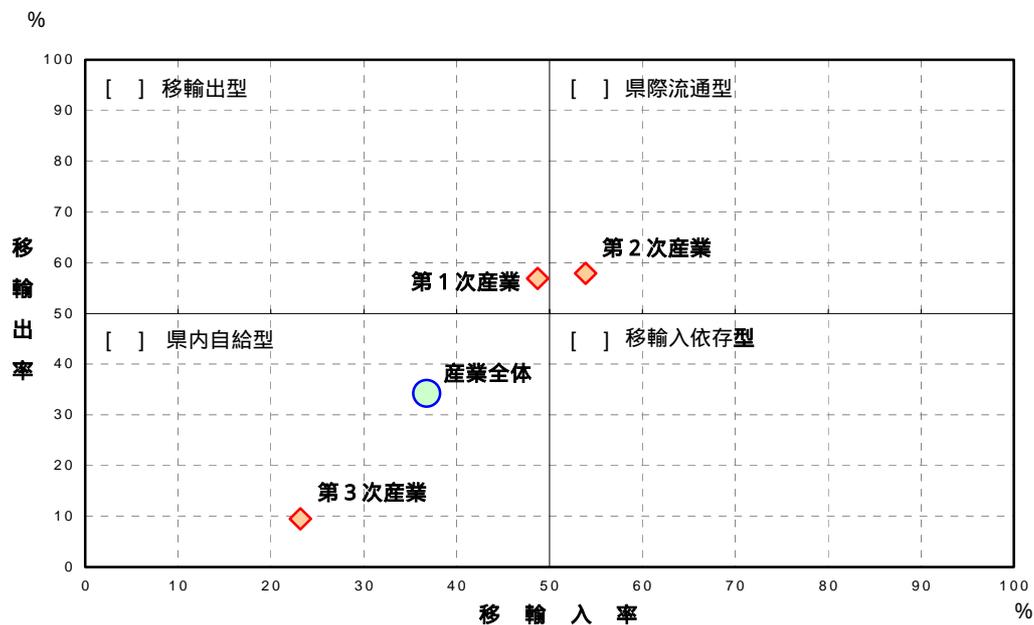
県内需要が県内生産で賄われ、移輸出入になじまないサービスや属地性が強い産業が属します。

本県では**第3次産業**がこれに属します。また、**県産業全体**についてもこのグループに属します。

[] **移輸入依存型** (移輸出率<50%・移輸入率 50%)

県内需要の大半を県外からの移輸入に依存している産業が属します。

図7 県際の関係からみた県内各産業のタイプ



4 経済波及効果

(1)生産波及の大きさ

平成12年における生産波及効果について、「ある産業に1単位の需要が生じた場合に、最終的にどの位の生産が誘発されるか」を示す、逆行列係数(13部門表 開放型)の列和から見てみると、県内産業全体(平均)では約1.38倍になっています。(表4)

表4 平成12年 開放型逆行列係数(13部門表)

農林水産業	1.291987
鉱業	1.545429
製造業	1.380013
建設	1.386017
電力・ガス・水道	1.360761
商業	1.309986
金融・保険	1.325423
不動産	1.147701
運輸	1.523238
通信・放送	1.413130
公務	1.209600
サ・ビス	1.302177
分類不明	1.728683
産業全体(平均)	1.378780

(2)波及効果分析事例

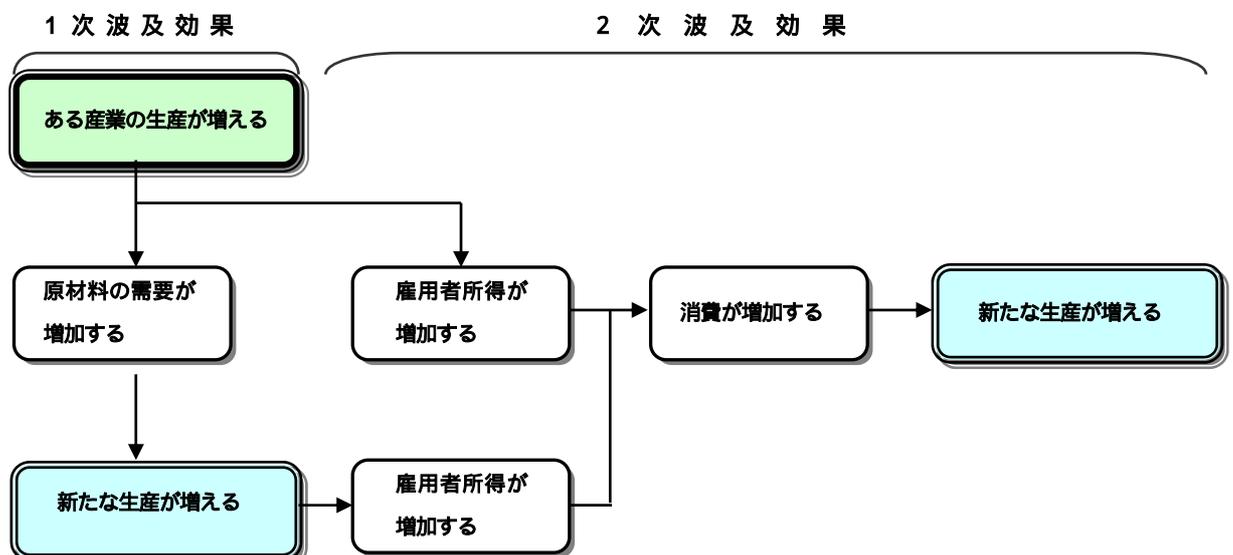
波及効果分析(=産業連関分析)は、「生産波及効果」と「価格波及効果」に大別されますが、ここでは「生産波及効果」を取り上げます。

波及効果とは、ある産業に需要が生じた場合、それを満たすために行われる生産は、需要が生じた産業のみでなくその他の関連する産業においても必要となり、また生産活動の結果生じた雇用者所得が、消費支出となって新たな需要を生み、更に生産を誘発していきます。この波及効果を、産業連関表から得られる各種の係数を利用することによって計算することが出来ます。

簡単に言えば、波及効果分析とは「ある経済活動を行った場合、それがどのようにその経済的な影響を広げていくかを数量的に把握すること」と言うことになります。

以下に簡単な事例を掲載しておきます。

(分析フローチャート)



《 分析事例 》

和歌山県内に、100 億円の公共建築工事を投資した場合、県経済にどれだけ波及するかを、平成 12 年和歌山県産業連関表（32 部門）を使用し、試算を行った結果です。

個人所得（可処分所得）に占める消費支出に向けられる割合【消費性向】は平成 15 年家計調査の 0.736 を使用します。

【分析結果】				単位：百万円
	生産誘発額	うち粗付加価値額		
			うち雇用者所得額	
直接効果	10,000	4,638	2,847	
第 1 次波及効果	3,205	1,569	855	
第 2 次波及効果	2,286	1,450	614	
総合波及効果（合計）	15,491	7,657	4,316	

分析の結果をまとめると、和歌山県内に 100 億円の公共建築工事を投資したことにより、生産誘発額で 1.55 倍の 155 億円の経済効果を生むと推計されます。

これは、県内総生産（GDP）3 兆 4,158 億円を額にして 77 億円、率にして 0.2%押し上げる効果があり、雇用者の所得を 43 億円増加させると推計されます。

県内総生産額は、平成 14 年度県民経済計算より

（補足）産業連関表による経済波及効果分析について

1. 最終需要の発生

産業連関表による経済波及効果の分析は、最終需要の産出から始まります。最終需要とは、県民または県外からの旅行者の県内での消費支出や、県（市町村）の道路建設などの公共投資、あるいは工業製品の県外への出荷、販売等を指します。

2. 第 1 次波及効果

1. の県内で発生した財貨・サービスの最終需要を供給するために、県内の事業所で生産活動が始まりますが、この生産のために投入される中間原材料は、県外から購入されるものもありますが、一部は県内で調達されます。このため、県内でこの原材料の生産が必要となります。この原材料調達のための県内での生産活動も、第 1 次の波及効果です。原材料生産には、またその原材料の生産という循環過程が繰り返されますが、この波及効果は、最終的な波及過程までを含みます。

また生産活動は、接待費等の家計外消費支出をも発生させますが、この波及効果は、第 2 次波及効果で取り扱います。

3. 第 2 次波及効果

第 1 次波及効果の生産活動により、付加価値が発生しますが、このうち雇用者所得・個人業主所得は家計部門の所得となります。家計の所得増加は、民間消費支出を増加させます。また、第 1 次波及効果に伴う企業の家計外消費支出の発生は、最終需要の増加となります。これらの最終需要の増加は、上の第 1 次波及効果と同じく県内での生産を誘発しますが、これが第 2 次の波及効果となります。

この第 2 次波及効果も、生産 所得 消費 生産と循環過程を繰り返しますが、第 1 次と同様に、最終的な最終的な波及過程までを含んだ効果となります。

一般的には第 2 次波及効果までを分析対象としています。